自ら動かぬ日本政府

米に忖度「沖縄負担軽減」迫らず

二月の日米首脳会談は米国がホストだが「国務省の政治任用ポストが空位で、共同声明の作成などは日本が主導だった」（国務省職員）と言う。その共同声明には、前例踏襲で沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場の移設は辺野古が「唯一の解決策」と記載された。

国務省の元高官で沖縄の返還交渉にも携わったモートン・ハルペリン氏は「日米交渉で、いつも日本側は何をどうしてほしいかはっきり言わなかった。今も『沖縄の負担軽減』を持ち出さず、何も変えようとしていないのではないか」と推測する。

確かに、安倍首相は「沖縄の負担軽減」と言うだけで、実質的には何かが変わる気配もない。それどころか、沖縄県民には目を向けずに、必要以上に米国に忖度しているようだ。

今月五日には、オーストラリア東海岸沖で、普天間飛行場所属の新型輸送機オスプレイが墜落した。三人が死亡し、米海軍安全センターは、最も深刻な事故の「クラスA」と判定した。

普天間所属のオスプレイは、昨年十二月に名護市の海岸で大破する事故を起こしたばかり。六月には米軍の伊江島補助飛行場（同県）、奄美空港（鹿児島県）への緊急着陸も相次いだ。

沖縄県民に不安が広がる中、日本政府の対応は県民感情を無視するかのようだ。国内での飛行自粛を米側に求めたが「条件付き」で事実上容認。菅義偉官房長官は後に「条件なし」で要請したと訂正したが、防衛省は事故から二週間足らずで「機体に欠陥はなく、安全な飛行が可能とした米軍の説明を理解できる」と発表した。

十四日、沖縄県庁を訪れた小野寺五典防衛相は、配備撤回を求める翁長雄志知事に対し、「オスプレイは安全保障に重要な装備だ」と応じなかった。

元外交官で外交評論家の天木直人氏は「米軍基地に日本の裁判権は及ばない。軍用機の飛行時間やルートなどの運用も米軍に握られている。数々の密約で、がんじがらめなのが日本の現状だ」と前置き。その上で、「米側が自粛要請を断るのは想定内だが、いくら何でも日本政府の『容認』はないだろう」とあきれた。

上18日、北海道大演習場での日米共同訓練に参加する米軍の新型輸送機オスプレイ　下米軍普天間飛行場のオスプレイのオーストラリア沖墜落事故を受け、国内の全面飛行禁止を求める特別決議を採択した沖縄県民大会の参加者ら＝12日、那覇市で

オスプレイ 事故後も容認

徹底した忖度ぶりは、弾道ミサイル発射による北朝鮮の挑発に「世界が見たこともないような炎と怒りに直面する」と警告するなど、発言が激化するトランプ氏への対応にもみられるという。「中国の習近平国家主席やドイツのメルケル首相らが米朝双方に自制を求める中で、安倍首相は何も言わない。トランプ氏の信頼を得たいのだろうが、どこまで弱腰なのか」

日本は被爆国にもかかわらず、七月に採択された国連の核兵器禁止条約に参加しなかった。「米国の言いなりで、日本に主権がないことの表れ。日米地位協定を改定しようという議論すら起きないというのは絶望的だ」と厳しい。

明治大の海野素央教授（異文化間コミュニケーション論）は、今の安倍外交を「日米間の連携維持が最優先で、核の傘ばかりか、トランプ氏の傘にも隠れた『受け身の外交』になっている」と評する。

「何のためにロシアのプーチン大統領を山口県まで招き、延べ百カ国以上外遊してきたんですか」と問い掛け、独自外交を促す。

「トランプ氏が発するメッセージには、抑制が利かなくなっている。日本は米国頼りでなく、幅のある外交へとかじを切るべきだ。結果として、対北政策で手詰まりとなりつつある同盟国の米国を助け、世界の秩序を守ろうとする国際社会で、日本の存在感を高めることにもつながる」

デスクメモ

文科省前事務次官の前川喜平氏の座右の銘は「面従腹背」とか。「全体の奉仕者であって一部の奉仕者ではない」との覚悟がにじむ。それは「対米追従」を強いられた戦後の政治家の知恵でもあったはずだ。いつから権力者にいい顔することが自己目的化したのか。腹まで従ってどうする。（洋）

2017・8・21

在日米軍撤退の「公約」どうなってる？

混迷トランプ外交

「日本が駐留経費を全額負担しなければ米軍撤退」と発言してきたトランプ氏が米大統領に就任して七カ月。こと在日米軍基地に関しては、日本にとっても負担軽減への突破口になる期待もあったが、沖縄県名護市辺野古では新基地建設は続き、日米関係に変化は見られない。米国の対日政策は、そして日本外交はどうなっているのか。

（鈴木伸幸、安藤恭子）

先月、日本のシンクタンク「新外交イニシアティブ（ND）」の二行がワシントンを訪問し、沖縄に集中する米海兵隊基地の問題についてロビー活動を行った。沖縄の海兵隊は訓練や災害救助で太平洋地帯を巡回していて、実際には不在がちなことから、NDは「運用を変えれば、辺野古の新基地建設は必要ない」と提案している。シンポジウムを開き、個別に連邦議員に当たって理解を求めた。

「以前と比べて、沖縄の問題について知識がある人は増えている」とNDの猿田佐世事務局長はいう。だが、その一方で気になったのは、国務省や国防総省で対日の外交や安全保障を担当する政治任用ポストがいまだに空席だったことだ。両省とも長官とそれに次ぐ数人の高官がいるだけで、あとは事務方。具体的に政策を判断する次官補クラスは不在で「省内はスカスカの状態だった」と言う。

共和、民主の二大政党がある米国では政権交代時に、行政府で約四千人の幹部職員が入れ替わる。ところが、トランプ氏は慣例を無視して「政府には人が多すぎる。全てのポストを埋める気はない。不要なポストもある」と、多くを空位のまま放置。上院の承認が必要な五百七十七の重要ポストも承認されたのは百十七だけで、三百五十四は指名もされていない。

「職業外交官が代行しているので、通常業務には支障はない」（国務省職員）と言うっぱが、外交では政治的判断が最重要で、それゆえの政治任用ポスト。政権交代時に適任者が見つからずに空位となる場合もあるが七カ月以上も放置しているのは、ほとんど前例がない。

根本的な問題は、トランプ氏が一部を除いて外交に関心が薄いことだ。国務省の元高官でジョンズ・ホプキンズ大学のビル・ブルックス教授は「トランプ氏には、基本方針がない。これまでの外交の積み重ねを学ぼうともせず、発言は場当たり的。混乱を招くばかりだ」と批判する。

だが、そんなトランプ氏だけに、外交的に利用する方法はある。大統領選でトランプ氏を熱狂的に支持したのは低学歴の白人男性労働者。「経費を負担しないなら米軍撤退」といった彼らにウケそうな提案なら、受け入れる可能性があるからだ。米国では一九九〇年代から、経費節減で海兵隊の海外からの撤収が繰り返し話題に上っている。NDが提案するような、沖縄からの条件付きの撤収案は、海外で米国の税金を使うことを嫌う支持層には受け入れやすいはずだ。

ところが、この沖縄の負担を軽減できるかもしれない好機を、みすみす逃して、前例を踏襲しようとしているのが日本政府だ。

安倍晋三首相は、昨秋の大統領選直後に訪米してトランプ氏と会談し、大統領就任後には、安倍氏の希望でフロリダでゴルフまで一緒にプレーして関係を強化した。だが、トランプ氏の米軍撤退をめぐる「公約」には触れずに、現状維持に固執した。

場当たり的な発言で混乱を広げているトランプ米大統領＝AFP・時事

関心薄く方針なし ◆ 重要ポスト空位